

2015年(平成27年)3月期 中間決算の概要

2014年11月27日

日本郵政グループ中間決算の概要

■ 2015年3月期 中間期の経営成績

(億円)

	日本郵政グループ (連結)	日本郵政 (持株会社・単体)	日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命保険
経常収益	71,056	1,902	13,251	10,309	51,717
前中間期比	△ 4,325 (△ 5.7%)	△ 166 (△ 8.1%)	+ 98 (+ 0.7%)	△ 393 (△ 3.6%)	△ 4,224 (△ 7.6%)
経常利益	5,187	1,359	△ 336	2,730	2,637
前中間期比	+ 89 (+ 1.8%)	△ 21 (△ 1.5%)	△ 339 (-)	△ 276 (△ 9.1%)	+ 636 (+ 31.8%)
中間純利益	2,171	1,405	△ 386	1,817	509
前中間期比	△ 26 (△ 1.2%)	△ 34 (△ 2.4%)	△ 349 (-)	△ 83 (△ 4.3%)	+ 313 (+ 160.4%)

■ 通期見通し(2015年3月期)

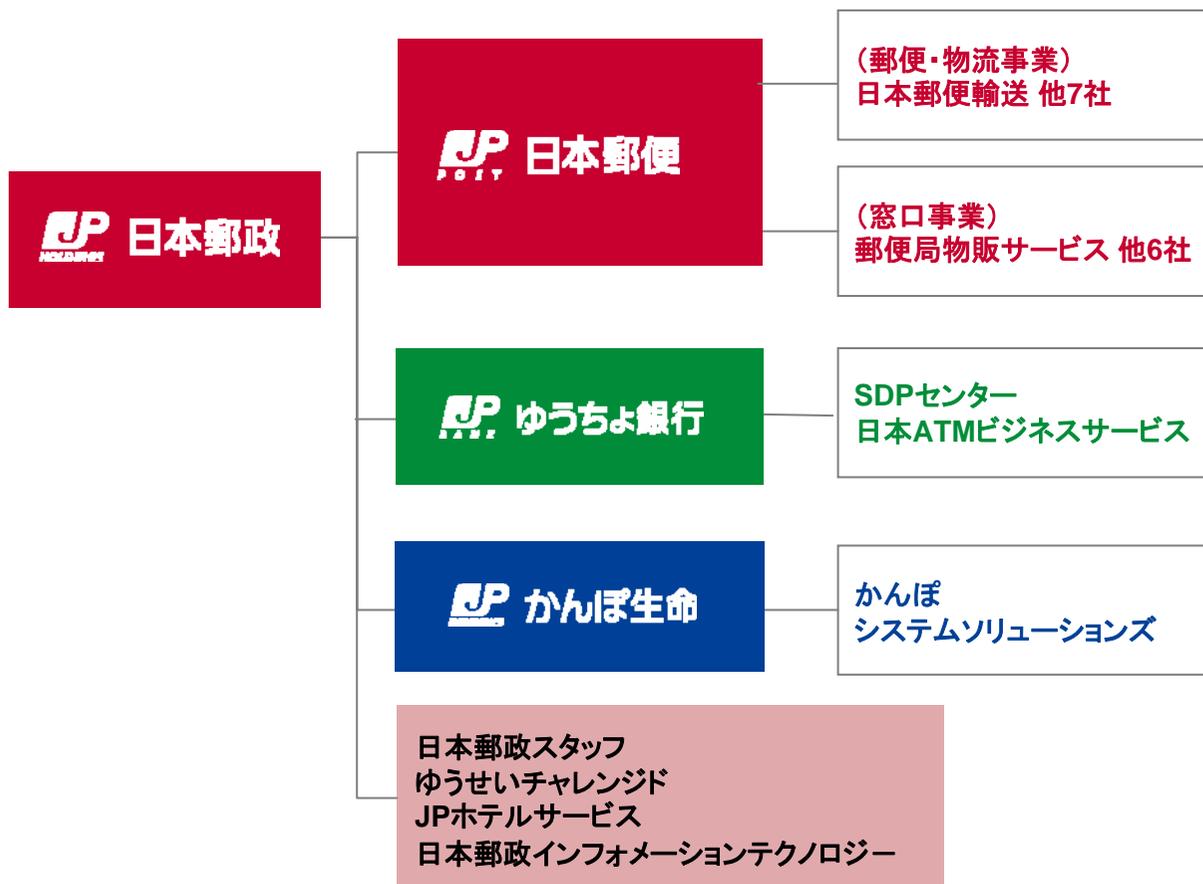
経常利益	8,200	1,160	60	3,900	4,100
当期純利益	3,300	1,270	△ 260	2,600	730

注1: 億円未満の決算数値は切捨て。また、連結合計値と、単体計数の合算値とは、他の連結処理があるため一致しない。

注2: 本資料は、一般公衆への情報提供を目的とするものであり、当社又はその子会社の株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。また、本資料に記載されている通期見通しについては、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

グループ会社一覧

関係図 (2014年9月末現在)



連結会社数

	子会社 関連会社(社数)		
		連結対象	非連結
親会社	1	1	—
子会社	23	21	2
関連会社	4	4	—
合計	28	26	2

グループ会社一覧(2)

2014年9月末現在

No	属性	会社名	資本金(百万円)	事業の内容	議決権 所有割合(%)	備考
1	連結子会社	日本郵便(株)	400,000	郵便・物流事業、窓口事業	100.0	
2		(株)ゆうちょ銀行	3,500,000	銀行業	100.0	
3		(株)かんぽ生命保険	500,000	生命保険業	100.0	
4		日本郵政スタッフ(株)	140	労働者派遣業	100.0	
5		ゆうせいチャレンジド(株)	5	ビル清掃業	100.0	
6		JPホテルサービス(株)	39	ホテルの運営受託	100.0	
7		日本郵政インフォメーションテクノロジー(株)	150	通信ネットワークの維持・管理	100.0	
8		(株)郵便局物販サービス	100	カタログ商品受発注代行業	100.0	
9		JPビルマネジメント(株)	150	建物の運営管理	100.0	
10		(株)JPロジサービス	34	郵便物の作成及び差出	67.6	
11		JPビズメール(株)	100	郵便物の作成及び差出	58.5	
12		(株)JPメディアダイレクト	300	メールメディア開発事業	51.0	
13		JPサンキュウグローバルロジスティクス(株)	300	貨物利用運送事業	60.0	
14		日本郵便輸送(株)	18,250	貨物自動車運送事業	100.0	
15		郵便(中国)国際物流有限公司	801	国際貨物運輸代理業務	100.0	
16		日本郵便デリバリー(株)	400	ゆうパックの集配業務	100.0	第1四半期から連結
17		日本郵便ファイナンス(株)	400	クレジット決済サービス、収納代行業	85.1	第1四半期から連結
18		(株)JP三越マーチャンダイジング	50	通信販売業、卸売業等	60.0	第1四半期から連結
19		JPコミュニケーションズ(株)	350	広告媒体販売に関する業務等	100.0	当中間期から連結
20		日本郵便オフィスサポート(株)(10/1名称変更)	180	物品販売業務等	84.9	当中間期から連結
21		かんぽシステムソリューションズ(株)	60	情報システム関連事業	100.0	
1	持分法適用 関連会社	SDPセンター(株)	2,000	住宅ローン等の事務代行業	45.0	
2		日本ATMビジネスサービス(株)	100	ATM運行业務	35.0	
3		(株)ジェイエイフーズおおいた	493	果実・野菜農産物の加工及び販売等	20.0	
4		リンベル(株)	100	カタログギフトの企画・製作・販売等	20.0	当中間期から連結

グループ各社 中間決算の概要

日本郵政(持株会社・単体) 中間決算の概要

当中間期の経営成績

(億円)

		2015/3期 中間	2014/3期 中間	増減
営業利益		1,350	1,372	△ 21
コーポレート関連損益		+ 1,381	+ 1,390	△ 8
	関係会社受取配当金	1,195	1,312	△ 117
	貯金旧勘定交付金	112	133	△ 20
	管理費	16	△ 107	+ 123
事業損益				
	受託業務損益	+ 14	+ 11	+ 3
	医業損益	△ 30	△ 24	△ 5
	宿泊事業損益	△ 15	△ 4	△ 11
経常利益		1,359	1,380	△ 21
中間純利益		1,405	1,439	△ 34
(再掲)				
経常収益		1,902	2,069	△ 166

概要

- コーポレート関連損益は、関係会社受取配当金の減少(△117億円)や管理費(主に退職給付費用)の減少(+123億円)等により、前中間期比8億円減の1,381億円。
- 受託業務損益は、劣化対策工事に伴う施設関連業務収益の増加等により、前中間期比3億円増の14億円。
- 医業損益(病院事業)は、地域医療との連携や救急医療の強化等の増収対策に努めているものの、前中間期比5億円減の△30億円の赤字を計上。
- 宿泊事業損益は、営業推進態勢の強化、全国プロモーションの展開、人件費の抑制、食材等仕入削減等に努めているものの、前中間期比11億円減の△15億円の赤字を計上。
- 以上により、当中間期の経常利益は、前中間期比21億円減の1,359億円。
- 最終の中間純利益は、経常利益の結果に加え、連結納税による法人税戻入の影響(+67億円)や固定資産の減損(△15億円)等により、前中間期比34億円減の1,405億円。

日本郵便 中間決算の概要

当中間期の経営成績

(億円)

	2015/3期 中間	2014/3期 中間	増減
営業収益	13,160	13,057	+ 102
営業費用	13,526	13,108	+ 418
人件費	10,056	9,847	+ 208
営業損益	△ 365	△ 50	△ 315
郵便・物流事業	△ 505	△ 382	△ 123
窓口事業	140	332	△ 192
経常損益	△ 336	2	△ 339
中間純損益	△ 386	△ 37	△ 349
経常収益	13,251	13,152	+ 98

概要

- 当中間期の営業収益は、金融受託業務手数料収入は減少したものの、ゆうパックやEMSなどの取扱物数の増加などにより、前中間期比102億円増の13,160億円。
- 営業費用は、ゆうパックやEMSなどの取扱物数の増加に伴う費用や、賃金単価の上昇に伴う人件費、次世代情報端末に係る経費の増加などにより、前中間期比418億円増の13,526億円。
- この結果、当中間期の営業損益は、前中間期比315億円減の△365億円。
- 営業損益のセグメント別の状況は以下のとおり。
 - 郵便・物流事業の営業損益は、前中間期比123億円減の△505億円。なお、郵便・物流事業の営業収益は、年賀などにより下期のウエイトが高く、業績に季節的変動があるもの。
 - 窓口事業の営業損益は、前中間期比192億円減の140億円。
- 中間純損益は、前中間期比349億円減の△386億円。

日本郵便 セグメント別決算の概要

(億円)

科 目	日本郵便		郵便・物流事業		窓口事業	
		前中間期比		前中間期比		前中間期比
営業収益	13,160	+ 102	8,196	+ 187	5,846	△ 77
郵便業務等収益	8,141	+ 186	8,190	+ 187	—	—
郵便窓口業務等収入	—	—	—	—	828	+ 6
銀行代理業務手数料	3,031	△ 58	—	—	3,031	△ 58
生命保険代理業務手数料	1,813	△ 49	—	—	1,813	△ 49
その他の営業収益	174	+ 24	5	+ 0	173	+ 23
営業費用	13,526	+ 418	8,701	+ 310	5,706	+ 114
人件費	10,056	+ 208	5,630	+ 175	4,425	+ 33
経費	3,469	+ 209	3,070	+ 135	1,281	+ 81
営業損益	△ 365	△ 315	△ 505	△ 123	140	△ 192
経常損益	△ 336	△ 339				
税引前中間純損益	△ 392	△ 347				
法人税等合計	△ 6	+ 1				
中間純損益	△ 386	△ 349				
(再掲)						
経常収益	13,251	+ 98				

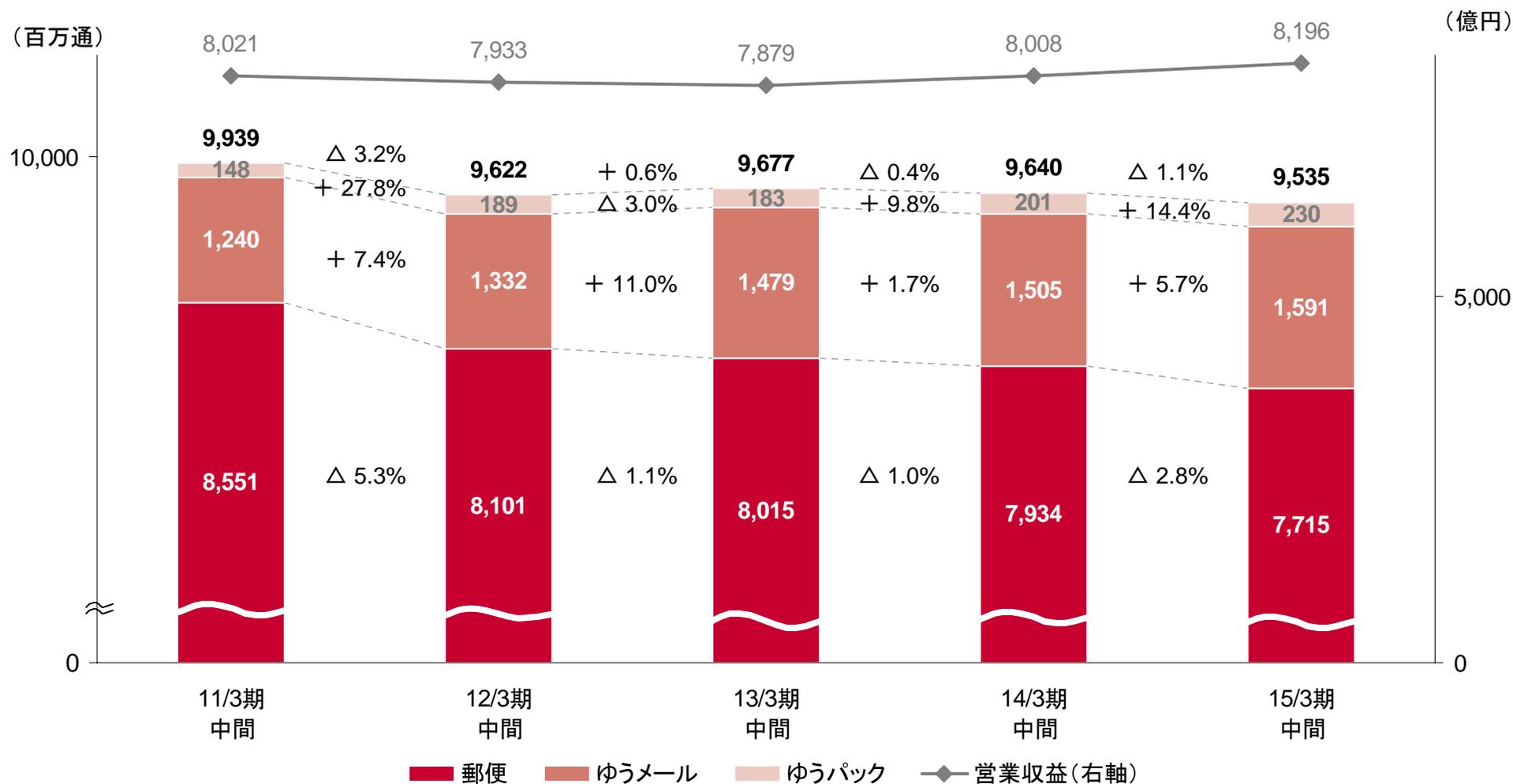
《人件費の増加要因》
取扱物数の増、賃金単価の上昇による給与手当の増加等

《経費の増加要因》
集配運送委託費の増加等

《経費の増加要因》
次世代情報端末に係る経費の増加等

日本郵便(郵便・物流事業) 物数の推移

■ 総取扱物数は、前中間期比1.1%減。このうち、郵便物の減少幅は、前中間期比2.8%減。ゆうパック・ゆうメールは、中小口営業の取組等により、各々14.4%、5.7%の増加。



当中間期の経営成績

(億円、%)

	2015/3期 中間	2014/3期 中間	増減
業務粗利益	8,214	7,797	+ 417
資金利益	7,771	7,435	+ 336
経費 ※1	5,651	5,594	+ 56
業務純益	2,562	2,202	+ 360
臨時損益	167	804	△ 636
経常利益	2,730	3,006	△ 276
中間純利益	1,817	1,900	△ 83
経常収益	10,309	10,703	△ 393
経常費用	7,579	7,696	△ 117
貯金残高 ※2	1,779,465	1,764,497	+ 14,967
単体自己資本比率 (国内基準) ※3	44.91	60.65	
金融再生法に基づく 開示債権	—	—	—

概要

- 当中間期の業務粗利益は、資金利益の増加を主因に、前中間期比417億円増加の8,214億円。

経費は、消費税率引き上げの影響もあり、前中間期比56億円増加の5,651億円。

歴史的な低金利が継続する厳しい経営環境下、収益源の多様化に注力した結果、業務純益は、前中間期比360億円増加の2,562億円を確保。

金銭の信託運用損益等の臨時損益が減少し、経常利益は2,730億円。

中間純利益は1,817億円、前中間期比83億円の減益。

- 当中間期末の貯金残高は、177兆9,465億円(未払利子を含む貯金残高は179兆1,582億円)。

- 単体自己資本比率(国内基準)は、自己株式の取得や信用リスク・アセットの増加等もあり、44.91%。

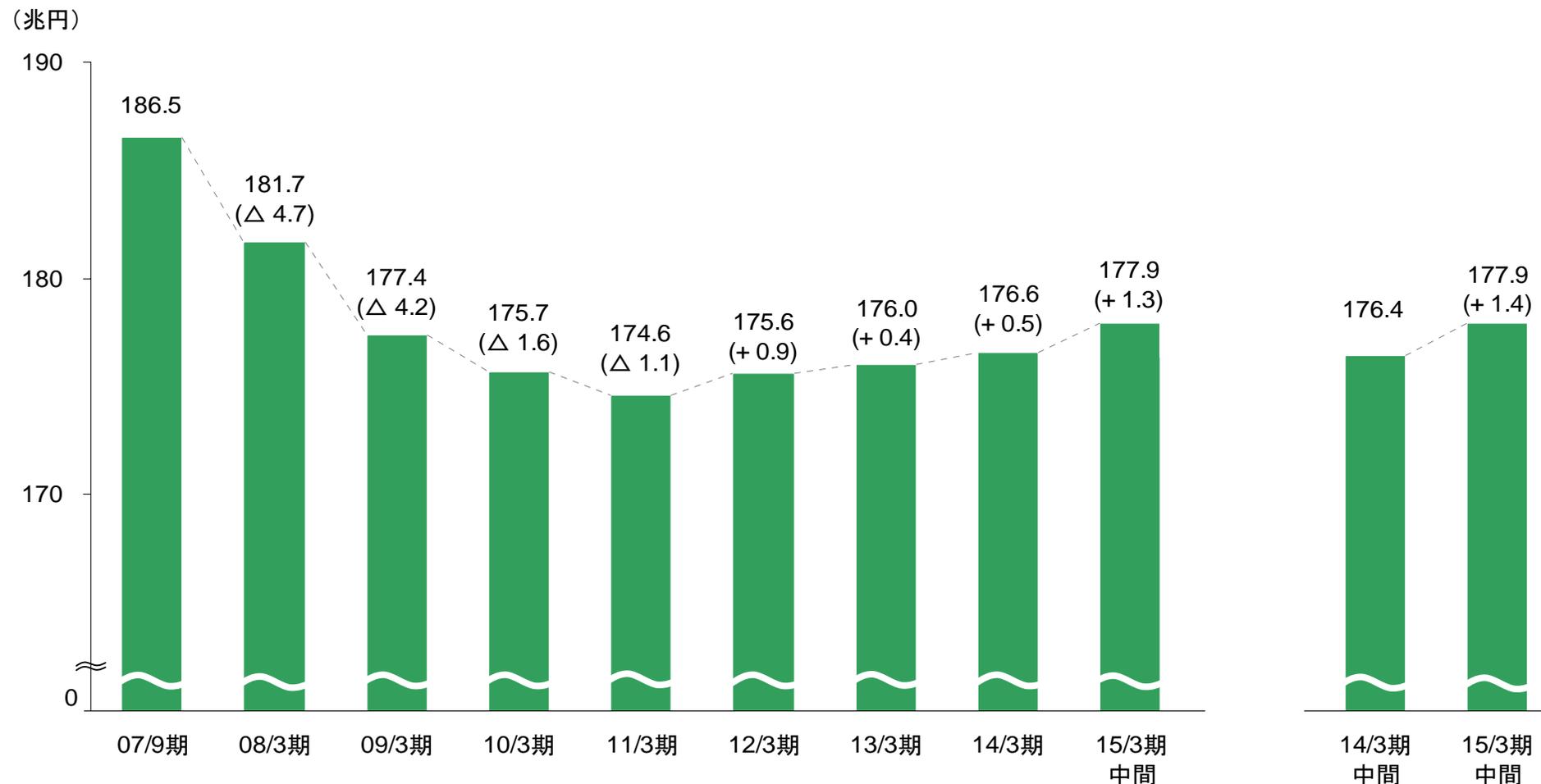
- 金融再生法に基づき開示すべき債権はない。

※1 臨時処理分を除く。 ※2 未払利子を除く。

※3 2014/3期中間は旧国内基準(バーゼル2.5)によっていたため、単純な増減は示していない。

ゆうちょ銀行 貯金残高の推移

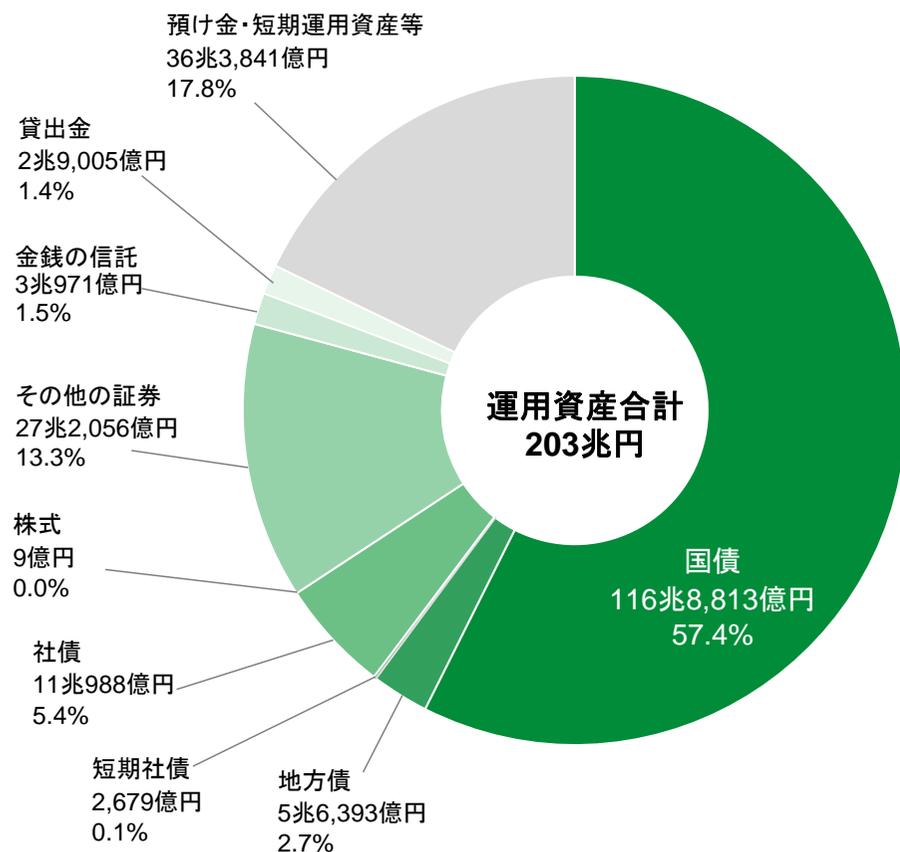
- 当中間期末の貯金残高は177.9兆円(前期末比+1.3兆円、前中間期末比+1.4兆円)。
- 自己株式取得に係る代金1.3兆円を貯金として受入れ。



注：未払利子を含んでいない。また、2007/9期は日本郵政公社の残高であり、民営化以降取扱う貯金を一部変更している。

注：小数第2位以下の端数は切捨て。

■ 運用資産は、国債を中心とした有価証券が161.0兆円、貸出金が2.9兆円。



区分	(億円)			
	15/3期 中間	構成比 (%)	14/3期	構成比 (%)
貸出金	29,005	1.4	30,763	1.5
有価証券	1,610,941	79.1	1,660,578	82.8
国債	1,168,813	57.4	1,263,910	63.0
地方債	56,393	2.7	55,503	2.7
短期社債	2,679	0.1	3,339	0.1
社債	110,988	5.4	110,501	5.5
株式	9	0.0	9	0.0
その他の証券 ^{※1}	272,056	13.3	227,313	11.3
金銭の信託	30,971	1.5	29,190	1.4
預け金・短期運用 資産等 ^{※2}	363,841	17.8	282,923	14.1
運用資産合計	2,034,759	100.0	2,003,455	100.0

※1 「その他の証券」は外国証券。

※2 「預け金・短期運用資産等」は譲渡性預け金、日銀預け金、コールローン、債券貸借取引
支払保証金等。

かんぽ生命 中間決算の概要

当中間期の経営成績

(億円)

	2015/3期 中間	2014/3期 中間	増減
経常収益	51,717	55,941	△ 4,224
経常費用	49,080	53,941	△ 4,861
経常利益	2,637	2,000	+ 636
中間純利益	509	195	+ 313

基礎利益	2,680	2,251	+ 428
危険差益	1,831	1,335	+ 495
費差益	575	735	△ 159
利差益	272	179	+ 92

(万件)

個人保険 新契約	124	123	+ 1.5
----------	------------	-----	-------

	2015/3期 中間	2014/3期	増減
保有契約(簡易生命保険の保険契約を含む。)	3,420	3,486	△ 66

概要

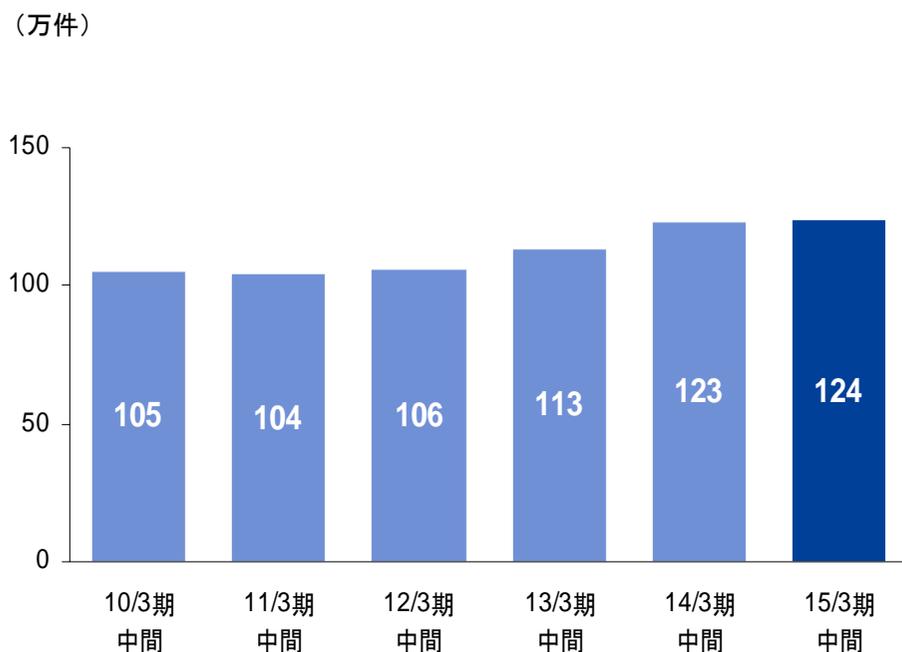
- 郵便局との連携による営業推進態勢の強化や4月から発売した学資保険「はじめのかんぽ」の好調な販売により、個人保険の新契約件数は、124万件(前中間期比+1.5万件)を確保。保有契約(簡易生命保険の保険契約を含む。)は、前期末比66万件減の3,420万件。
- 基礎利益については、保有契約の減少に伴い、費差益が減少したものの、危険差益及び利差益の増加により、前中間期比428億円増の2,680億円。
- 経常利益は、前中間期比636億円増の2,637億円。経常利益から特別損失、契約者配当準備金繰入額及び法人税等を差し引いた中間純利益は、前中間期比313億円増の509億円。
- 危険準備金及び価格変動準備金を合計した内部留保額は、3兆2,119億円。
- 健全性の指標であるソルベンシー・マージン比率は、1,631.5%と引き続き高い健全性を維持。

注:「簡易生命保険の保険契約」は、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険の保険契約をいう。

かんぽ生命 保険契約の状況

■ 郵便局との連携による営業推進態勢の強化や4月から発売した学資保険「はじめのかんぽ」の好調な販売により、当中間期の個人保険の新契約件数は、124万件(前中間期比+1.5万件)を確保。保有契約(簡易生命保険の保険契約を含む。)は、前期末比66万件減の3,420万件。

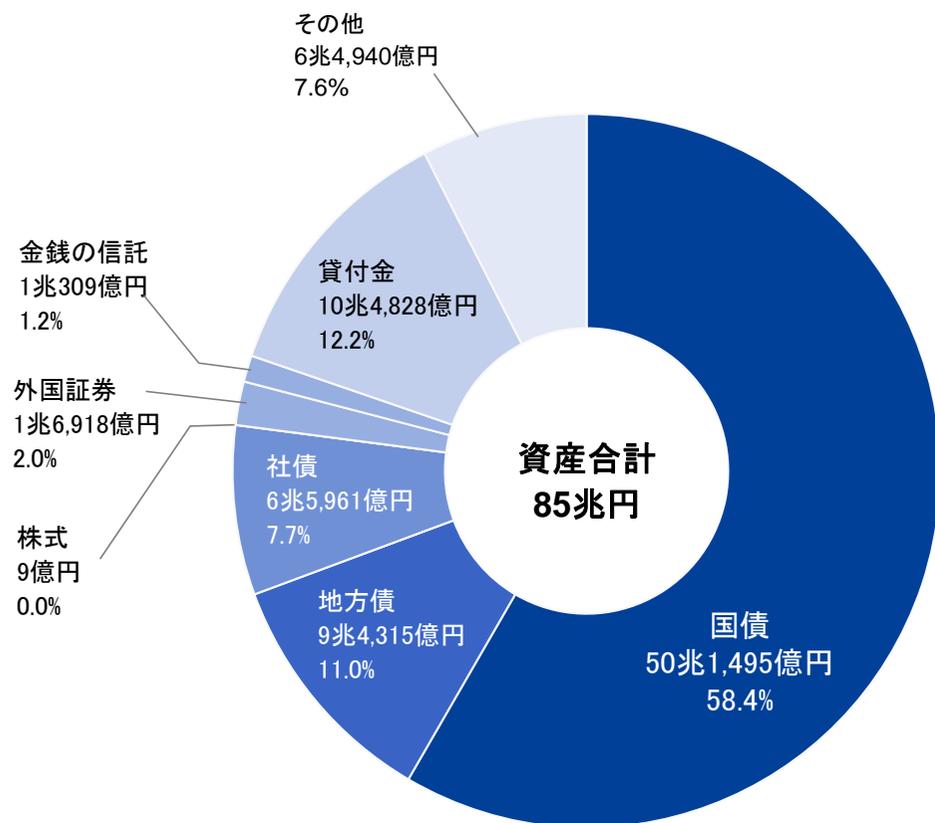
かんぽ生命 新契約の状況(個人保険)



保有契約の状況(保険)



■ 運用資産は、国債を中心とした有価証券が67兆円、貸付金が10兆円等。



区分	15/3期 中間	構成比 (%)	14/3期	構成比 (%)
貸付金	104,828	12.2	110,205	12.7
有価証券	678,700	79.0	693,789	79.7
国債	501,495	58.4	525,229	60.3
地方債	94,315	11.0	91,737	10.5
社債	65,961	7.7	64,418	7.4
株式	9	0.0	9	0.0
外国証券	16,918	2.0	12,394	1.4
金銭の信託	10,309	1.2	5,816	0.7
その他	64,940	7.6	61,074	7.0
総資産	858,778	100.0	870,886	100.0

(参考) 日本郵政グループにおける資本の再構成について

概要

- 日本郵政が抱える7,000億円弱の「整理資源」(1958年(昭和33年)以前から郵政事業に携わっていた者に支払う恩給相当の負担)につき退職給付信託を設定し、オフバランス化(貸借対照表から消去)することにより、日本郵政のバランスシートを整備するとともに、キャッシュフローを改善する。
- 日本郵政が日本郵便による6,000億円の増資を引き受けることにより、日本郵便の経営基盤を強化するとともに、成長のための投資(郵便・物流ネットワーク再編、不動産開発事業の展開など)の財源を確保する。
- これらの資金は、ゆうちょ銀行が、日本郵政が保有するゆうちょ銀行株式のうち1.3兆円相当につき、自己株式の取得を行うことにより調達する。

概要図

